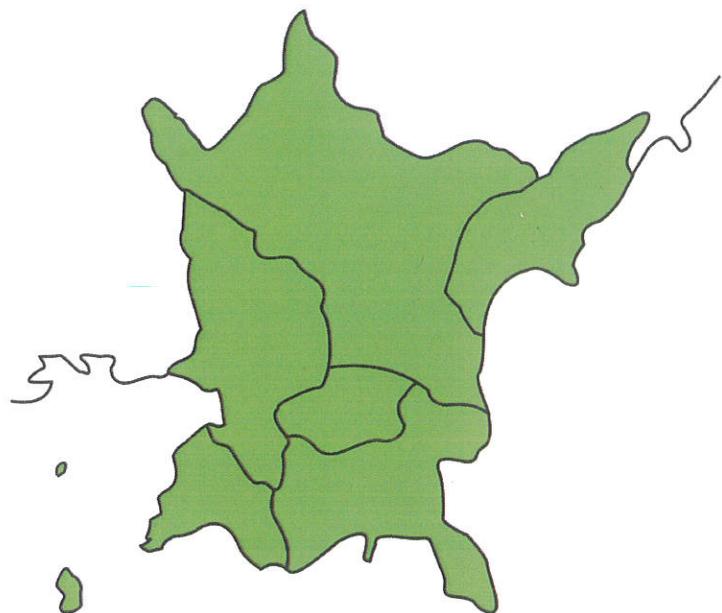


幡多広域観光振興計画

(第Ⅰ期計画：平成27年度～平成32年度)



平成27年3月26日

(一社) 幡多広域観光協議会

幡多広域観光振興計画

目次

1. 高知県観光の動向と目的 ··· 1

(1) 近年の観光動向と高知県の動向 ··· 1

(2) 観光振興の意義 ··· 1

(3) 高知県観光の目的と目標 ··· 1

2. 広域観光に取り組むことの重要性 ··· 2

3. 幡多地域の観光の取り組み ··· 3

(1) 幡多広域観光の目指す姿 ··· 3

(2) 幡多広域の観光の現状と課題 ··· 3

(3) 幡多広域観光の目的と目標 ··· 4

(4) 目標達成のための効果測定指標 ··· 4

(5) 目標設定の考え方 ··· 5

(6) 目標達成に向けた取り組み ··· 6

① 教育旅行 ··· 6

② スポーツ客 ··· 10

③ 一般観光客の受入れ ··· 12

(7) 国際観光の推進 (インバウンド) ··· 17

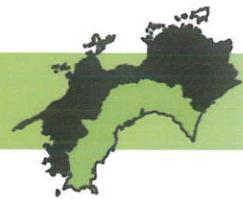
(8) 幡多広域における県・市町村 (行政・
観光協会) と広域観光協議会の役割分担 ··· 17

4. 幡多広域観光協議会が取り組む事業 ··· 18

5. 幡多広域観光協議会の課題 ··· 18



幡多広域観光振興計画



1. 高知県観光の動向と目的

(1) 近年の観光動向と高知県の動向

- 旅行の個人化が進み、旅行の目的も多様化する中、これまで以上にテーマを持って「じっくり、ゆっくり」旅を楽しむ人が増えている。
- 観光のすそ野が広がり、従来の自然や歴史・文化といった観光資源だけでなく、食や農林水産業などの一次産業、製造業などの二次産業などを活用した体験等も訴求力のある観光資源となってきている。
- 従来の観光は観光関連事業者（宿泊・土産物・アクセス等）を中心としたものであったが、現在の観光は農林水産業（一次産業）や製造加工業（二次産業）などの体験、住民が参画しているまち歩きのガイド等、観光事業者以外も観光に関わる機会が多くなっている。高知県でも農林水産業や製造業等を活用した観光メニュー やまち歩きの取り組みにより、様々な産業の事業者や住民が観光に関わる機会が増え、観光によって収入を得る事業者や住民が増える中、観光消費額を増やすことが県内の活性化に直結する時代となってきている。
- このような観光客のニーズに応えていくため、高知県は第1期産業振興計画に基づき、観光資源の発掘・磨き上げをすると共に、観光に関わる人材の育成やおもてなしの機運を醸成するなど「高知県」の受入地としての整備を行い、磨き上げた観光資源の効果的な情報発信・セールスを行ってきた。
- また、整備を進める中、ある程度のエリアを「ゆっくり、じっくり」宿泊周遊しながら楽しむ観光客ニーズに対応していくため、広域観光の取り組みを推進してきた。
- 複数年の取り組みの中で、平成25年度には幡多広域地域で「はた博」を実施するなど、県外観光客の増加、観光総消費額の増加に努めてきた。
- その結果平成25年度の県外観光客入込数は407万人（対前年106%）、観光総消費額は1102億円（対前年110%）となった。



(2) 観光振興の意義

- 地域経済への波及効果をもたらす（全産業に観光に関わる事業者が増えたことにより地域経済への波及効果が大きくなっている）
- まちづくりとの連動による地域コミュニティの活性化に結びつく（地域住民がまち歩き、地域の文化や歴史などのガイドやインストラクターをするなど地域やまちと観光は深く関わっているので、観光振興には「まちづくり」の視点が望まれる）
- 住民自身による地域の魅力の再発見につながる（地域に対する「シビックプライド」の醸成。観光は文化活動の側面がある）

(3) 高知県観光の目的と目標

高知県観光の目的

- 観光事業者だけが観光に関わるのではなく、現在は様々な産業の事業者や地域の住民が観光に関わり、観光によって収入を得る時代になり、地域づくりと観光が密接に関わっている。
- 高知県内の観光消費額が増えることによって都市部だけでなく中山間地域にも新たな産業が生まれ、人口増加や地域経済の活性化につながり、地域の人が元気になることが高知県観光が取り組む目的のひとつである。

産業振興計画の最終目標

高知県観光が
10年後の目指すべき姿

県外観光客 435万人以上

観光総消費額
1300億円以上



2. 広域観光に取り組むことの重要性

全国に通用する観光地になるには、 広域で取り組む事が必要

各市町村が個々の観光資源を磨くことも大事であるが、地域が持つ観光コンセプトやテーマを広域エリアで発信していくほうが魅力を伝えやすい。

コンセプトやテーマに沿った観光情報は、ターゲットを絞ると共に、ある程度の量を発信していくことが「集客」につながる。

観光客のニーズが多様化し個人化が進む中、観光客がほしいと思う情報や受入れをワンストップで行う等、観光の利便性が求められている。

広域エリアを周遊できる商品を市町村が連携して造ることにより、地域内の滞在時間の延長、宿泊数の増加、地域内消費の増加に結びつき、地域活性化につながる。

観光客の「深く知りたい、学びたい、地域の人たちと触れ合いたい」などの観光ニーズに応えていくには、地域の観光人材の育成が必要である。人材育成の質を上げていくためには個々の市町村で取り組むより広域で取り組む方が望ましい。



3. 幡多地域の観光の取り組み

(1) 幡多広域観光の目指す姿

遠いからこそ残っている

自然豊かな風景や人々の心を癒す“幡多時間”…

そして、この地で暮らす人々によって

培われてきた歴史や独特的文化。

私たちは、この素晴らしい魅力ある地域の財産を、

地域への誇りと愛着を持って観光資源へと磨き上げ、

「ここでしか」、「その時しか」体感することができない

「本物の魅力」があふれる、

そういう観光地を目指します。

(2) 幡多広域の観光の現状と課題

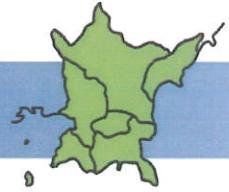
現状

- 「四万十川や足摺岬、足摺宇和海国立公園」を有する幡多地域は、高知県内の観光地の中でも全国区での認知度が高いエリアである。県内観光地の中では、首都圏や関西圏など広域エリアからの来訪者が多い。
- 高速道路の延伸（2012年12月に中土佐IC-四万十町中央IC開通）により、以前に比べると高知市や松山市からのアクセスが良くなった。
- 「はた博」実施により、地域への来訪者数、観光総消費額も増えている。体験プログラムの数も増えた。
- 四国内、県内でも教育旅行受入れの先進地として、幡多広域観光協議会が中心となって6市町村と一緒に受け入れを行ってきた。教育旅行は競争相手の増加や、教育旅行に求められるニーズが変化してきたため、受入れ人数は平成17年の4451人をピークに減少し、現在は1000人程度の受け入れになっている。
- インバウンドの周遊地として、台湾からの旅行者が増えている。

課題

- 県内観光地として「仁淀川（仁淀エリア）」の認知度が高まり、来訪者が増えることは高知県としては喜ばしいことであるが、「清流」と同じテーマを持つ広域観光エリアの競合相手が現れたことは、幡多広域エリアにとって脅威である。利便性においては、高知市から近い仁淀広域エリアのほうが恵まれている。このようなハンディを克服して、幡多広域エリアへの集客を図るために、これまで以上に広域での魅力アップを図ることが必要である。
- 「広域」と言いながらも、広域の観光ビジョンが作成されてから10年、広域観光協議会が設立されてから4年を経る中、幡多広域観光協議会メンバーの6市町村の観光に対する考え方、誘客するテーマやターゲットが曖昧になってきている。また、幡多広域観光協議会が果たす役割、業務が明確でない。
- 幡多広域観光協議会と市町村観光協会の役割分担ができていないため、双方が役割を十分果たせていない。

幡多広域観光振興計画



3. 幡多地域の観光の取り組み

(3) 幡多広域観光の目的と目標

目的

- 観光事業者だけでなく、様々な産業の事業者や地域の住民が観光に関わる中、観光によって収入を得る人が増える、地域の観光総消費額が増えることによって、幡多広域エリアが経済的に活性化することを目指す。
- 幡多広域エリアに訪れる人が増え、滞在時間が増えることにより、観光消費額が増える。それによって幡多広域エリアの多くのを占める中山間地域でも観光に関わる新たな生業が生まれ、人口増加や地域経済の活性化につながり、地域の人が元気になることをを目指す。(新たな流入人口の拡大、定住等につながることも、目標のひとつとしている)
- 「観光」という切り口から、地域の活性化に結びつける。

目的達成のために広域観光協議会の役割は・・・

- 各市町村が個々の観光資源を磨くことも大事だが、地域が持つ観光コンセプトやテーマを広域エリアで発信していき、全国に魅力を伝えていく。
- 広域エリアを周遊できる商品を幡多広域の6市町村が連携して造ることにより、地域内での滞在時間の延長、宿泊数の増加、地域内消費の増加や地域活性化につなげていく。
- 地域への集客を図るセールスや情報発信を広域で行っていく。

幡多広域の目標

幡多広域が6年後（平成33年）に目指すべき姿

目標

県外観光客7万人以上（現状の5.6%増）

(7万人の根拠： 観光総消費額19億円 ÷ 県全体の一人あたり観光総消費額2万7千円 ≒ 7万人)

観光総消費額19億円以上

(19億円の根拠： 91,217人（県全体の一人あたり観光総消費額2万7千円 × 7万人 ≒ 19億円）

(4) 目標達成のための効果測定指標

①県外観光客入込数7万人増の測定効果は、同じルールで入込客数を把握してきている市町村のうち、最も入込数の多い四万十市で確認する。
(平成25年 125万人⇒平成33年 132万人 7万人増)※四万十市観光動向調査報告書より
なお、四万十市の入込数で幡多広域全体の効果を検証しつつ、四万十市と他の5市町村の伸びを比較し、地域全体への波及効果を検証する。

②各市町村の効果測定指標

四万十市	入込客数調査の数値を使用	平成25年 125万人⇒平成33年 132万人	7万人増
土佐清水市	入込客数調査の数値を使用	平成25年 76万人⇒平成33年 80.2万人	4.2万人増
宿毛市	入込客数調査の数値を使用	平成25年 14万人⇒平成33年 14.8万人	0.8万人増
大月町	ペルリーフ大月・竜ヶ浜キャンプ場・大月エコロジーキャンプ場 道の駅ふれあいパーク大月（施設利用者数・レジ通過者数など）	平成25年 4.6万人⇒平成33年 4.9万人	0.3万人増
黒潮町	入込客数調査の数値を使用（道の駅ビオスおおがた・黒潮一番館・ネスト・ウエストガーデン 土佐・ホエールウォッチング・スポーツ（泊数）・あかつき館の利用者数・レジ通過者数など）	平成25年 68万人⇒平成33年 72万人	4.0万人増
三原村	農家民宿者数	平成25年 600人⇒平成33年 1,000人	400人増

幡多広域観光振興計画



3. 幡多地域の観光の取り組み

(5) 目標設定の考え方

6年後（平成33年）の目標である県外観光客7万人以上（現状の5.6%増）達成に向けて進めていく。



機会

- ・高知道路の延伸（四万十町西 IC～拳の川 H30年開通予定）
- ・東九州自動車道の開通（H26年全線開通予定。工事区間は鯖江～佐伯）
- ・「高幡地域博覧会」（H28年）開催予定
- ・沖縄への飛行機運賃の値上がりに伴い、沖縄を教育旅行目的地として見直す傾向がある。
- ・土佐清水市、日本ジオパークに立候補（H29年）
- ・全国ほんもの体験（H27年）
- ・海洋館オープン（H31年）

脅威

- ・他地域に教育旅行受入組織ができ、受入地としての競争力が激化（四国内でも、競合地域が数か所ある）
- ・人口減少に伴う教育旅行の市場規模の縮小

SWOT

分析

- 強み
- ・「四万十」は全国区のネームバリューがある。（全国ブランドと成り得る）
 - ・四国の四県の中でも、教育旅行の先進地として取り組んできた。
 - ・2008当時にオーライニッポングランプリを受賞し、全国に教育旅行地として認知された。
 - ・四万十川、足摺岬、竜串地域など山・川・海・里の豊かな資源が地域内に全てある。
 - ・山・川・海・里の豊かな自然を活かした体験プログラム（73体験）を提供できる。
 - ・鮮度の良い食材が多い。

- 弱み
- ・関西や首都圏から距離的に遠い。
 - ・幡多地域の魅力が距離の遠さに負けている。
 - ・近年の教育旅行でニーズが高くなっている「田舎暮らし体験」のニーズに対応できていない。（「田舎暮らし体験」での受入軒数が少ない）
 - ・受入地域の高齢化（高齢化率40%超え、土佐清水市、大月町、三原村）
 - ・荒天時の体験メニューが少ない。
 - ・商品としての完成度が低い。



3. 幡多地域の観光の取り組み

(6) 目標達成に向けた取り組み

特定ターゲット（教育旅行・スポーツ客）の目標

H27年 84,200人

▼
H33年 98,200人へ

教育旅行

1,000人 ▶ H33年 2,500人増の3,500人

スポーツ客

83,200人 ▶ H33年 11,500人増の94,700人

① 教育旅行

現状

- 地域の状況：全国的に少子高齢化が進む中、特に幡多地域では、3市町村（土佐清水市、大月町、三原村）が高齢化率40%を超えている。
- 受入人数：H17年度4,451人がピーク。H25年度1,039人。
- 学校のニーズである1校（200～300人）1エリアでの受け入れを単一の集落では受入れ出来ない地域も出てきている。また、学校のニーズに合ったホテル、体験施設等の受入整備が遅れている。田舎暮らし体験可能な農家・漁家の数が、ニーズに追いついていない。
- 73体験プログラムを造成し、関西、関東、中四国をターゲットに誘致活動を実施した。
- 誘致活動：関西、関東、中四国をターゲットに年2回の旅行会社訪問による誘致に取り組んだ。
(高知県体験型観光のアドバイザーである藤澤氏のアドバイスを参考に幡多地域の体験に興味を持っている旅行会社に向けた誘致を実施)
- 近年の学校ニーズ
体験：「平和・震災学習」「田舎暮らし体験」が特に強い状況にある
学校規模：学校の統廃合に伴い200～300人を市町村単位で受入れることを希望

課題

- 幡多エリアに来てもらうための目的（テーマ）が明確になっていないので、訴求力が弱い。
- 学校のニーズ（生徒数200～300人を1エリアで受入ることができない。田舎暮らし体験のできる農家数がニーズに追いついていない。
- 学校のニーズに合った体験プログラムが不足している。また、インストラクター、プログラムの質が低い。
- 荒天時の代案プログラムの造成が追いついていない。

対策

- 地域全員でテーマを決めて、それに向けて市町村、広域が連携して取り組む。
- ニーズやマーケット調査に基づくターゲットの絞り込みと分析による誘致活動。
- 田舎暮らし体験の拡大に向け県のガイドラインの見直し（産業分野の追加）。
⇒時間距離のハンディを超える魅力あるプログラム作り
- 荒天時の代替体験メニューの造成及び体験の質を向上させ魅力あるプログラムづくり。
- 市町村が主体となって定期的に研修会を開催し、広域もその取り組みを支援していく。



教育旅行のターゲット及び目標数値設定の根拠

目標



教育旅行

1,000人 ▶ H33年 2,500人増の3,500人

幡多広域観光振興計画



3. 幡多地域の観光の取り組み

【ターゲットエリアと目標数値】

H27年 ベースとなる数値		H33年 目標数値	
首都圏	409人	埼玉県（首都圏）	300人
関西	622人	首都圏（東京・神奈川など）	600人
	1031人	兵庫県（関西）	600人
		関西（奈良・大阪など）	1,000人
			2,500人

合計 3,500人

【誘致の成果】

H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
	セールス	受け入れ決定	成果が出る 年度				

【H26年度の教育旅行受入れ】

No.	時期	地域	団体名	人数	備考
1	5/13～14	埼玉	立教新座中学校	46	
2	6/5～8	大阪	常翔啓光学園中学校	81	民泊
3	6/10～13	東京・京都	清華大学インター生(ANA)	5	新規・民泊
4	7/22～26	東京	成城学園初等学校	19	民泊
5	7/23～24	東京	成蹊高等学校	51	
6	7/30～31	東京	立教小学校	31	
7	7/30～8/2	兵庫	甲南中学校・高等学校	32	新規
8	10/2	奈良	奈良県立高円高等学校	133	新規
9	10/13～16	大阪	大阪府立阪南高等学校	89	
10	10/27～31	神奈川	湘南学園高等学校	49	民泊
11	10/29	岡山	岡山市立操南中学校	287	新規
12	11/4～7	神奈川	神奈川学園中学校	48	民泊
13	3月上旬	東京	慶應義塾幼稚舎	160	
合計				1,031	

根拠

- 海のない県（首都圏では埼玉県、関西圏では奈良県など）は、「海」「海での体験プログラム」のニーズがある。
- 首都圏の埼玉県は、東武トラベルとの強いパイプがある。
- 首都圏のうち、東京都、神奈川県は私立の学校からのニーズが多いが、私立の学校は1回の送客が少人数である。
- 関西圏は、四万十市と友好都市関係にある大阪府の枚方市が狙い目である。
(UTBの教育旅行担当からも、友好都市を前面に出して営業すべきとのアドバイスをもらっている。ただし、大阪府の教育旅行は1泊民宿、1泊は分宿してクラスミーティングができることが必要条件となっている。現状では、民宿の受け入れはできても、分宿クラスミーティングの受け入れは難しいので、1泊は幡多広域+1泊高知市方面で連携して受け入れてはどうかとの提案もあった)
- 関西圏の兵庫県の瀬戸内エリア（姫路市・明石市等）は大阪エリアから来るよりも1時間時間短縮で幡多地区に入ることができるという強みがある。また、このエリアにはほとんど営業をかけたことがないので、開拓の余地がある。
- 食文化（カツオのたたき）・ホエールウォッチング・カヌーの3プログラムは一定評価されている。「四万十川」への要望も高い。
- 学習プログラムのうち「防災学習」に関しては、首都圏方面では東日本大震災の「震災学習」が主流で、「防災学習」にまで目が向いていないので、「防災学習」で集客していくに少し時間がかかる。



幡多広域観光振興計画



3. 幡多地域の観光の取り組み

【目標達成に向けた施策】～H33年 2,500人増に向けて～

施策

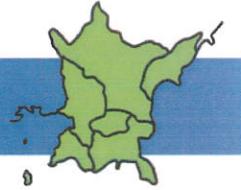


	商品造成	<ul style="list-style-type: none"> 市町村、事業実施団体（受入れ事業者や体験プログラム事業者）等と連携した地域素材・地域特性を活かした旅行商品の造成と磨き上げ（ニーズに対応できるプログラムづくり）
	誘客促進	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社、学校など教育旅行の現場へのニーズ調査（教育旅行のテーマ・現状・ターゲットなど） ニーズ調査に基づく「幡多地域」のセールスター獲得の絞り込み ターゲット（旅行会社、学校）への誘致活動の実施（新規開拓への取り組み） 受入実績及び問い合わせがあった旅行会社・学校への訪問の実施 誘致訪問をしている旅行会社への定期訪問の実施 藤沢アドバイザーに協力してもらい定期訪問の実施 旅行会社の企画担当者を招聘し、人的信頼関係を構築することで地域の認知度向上を図り販売促進（ネットワークの構築） 誘致インセンティブの支援
	広報PR	<ul style="list-style-type: none"> 広域としてのテーマ、プログラムを掲載した旅行会社・学校向けのセールスプロモーションツール（パンフレット、DVD、IT等）の作成
	体制強化	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施団体（受入れ事業者や体験プログラム事業者）や市町村と、ニーズ調査を基にした「幡多地区」のテーマの見直し・確立 事業実施団体等の理解・受入れ意識の醸成に向けた研修会の開催 事業実施団体（受入れ事業者や体験プログラム事業者）等が実施するプログラムの質の向上を支援（インストラクター研修の実施） 広域観光協議会の体制強化（質を向上させるための専門知識を身につける） 田舎暮らし体験受入家庭の拡大に向けた研修会等の開催

施策	広域観光協議会の役割	市町村（行政・観光協会）の役割	県の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 体験メニューの造成・磨きあげに関し、農家・漁家など参加者へのアドバイス・サポート 広域ならではの総合的な体験学習プログラムづくりを中心となって進める 	<ul style="list-style-type: none"> 体験プログラムの素材等の提供 体験プログラム磨き上げのため農家・漁家のサポート 体験プログラムの作り込み 	
	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社、学校などのニーズ調査の実施・分析を実施 ニーズ調査に基づく「幡多地域」のセールスター獲得の絞り込み 旅行会社・学校等へのセールスの実施 		
	<ul style="list-style-type: none"> 広域としてのテーマ、プログラムを掲載した旅行会社・学校向けのセールスプロモーションツール（パンフレット、DVD、IT等）の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ツール作成の素材等の提供 	
	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ調査を基にした幡多地区のテーマの見直し・確立 広域エリアの農家・漁家等に対し、教育旅行の取組、「田舎暮らし」体験について説明会を実施し、勧誘し受入れの拡大に努める 「田舎暮らし体験」農家への研修の実施（広域エリアで受入れの「質」を均一化すると共に「質」の向上を図るため、専門講師等を招聘して研修の実施） エリアごとに受入れの組織化を進めると共に広域ネットワークづくり 受入れマニュアルの整備 	<ul style="list-style-type: none"> 農家・漁家に対し呼びかけ（教育旅行説明会への参加を呼び掛ける） プログラムの磨き上げ インターネットの研修 受入れ時の担当エリアのアテンド エリアごとに受入れの組織化を進めると共に広域ネットワークづくり 	
	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社・学校等からの問合せ・申込の窓口機能 農家・漁家への発注・連絡 受入れのコーディネート 精算業務 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村内の連絡調整 	
広域戦略の立案と県・市町村（行政・観光協会）との連携	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ調査の分析結果を農家・漁家・市町村観光協会等へフィードバック 受入れ農家・漁家へのヒヤリングの実施⇒現状把握し受入れの改善策を提案、改善に結びつける 	<ul style="list-style-type: none"> マーケティングの分析、旅行会社の情報等を取得することにより、ニーズを把握。ニーズへの対応を図るために、市町村として農家・漁家・住民をバックアップ 	

※商品造成 … 市町村、事業実施団体（受入れ事業者や体験プログラム事業者）等と連携した地域素材・地域特性を活かした旅行商品の造成と磨き上げ

幡多広域観光振興計画



3. 幡多地域の観光の取り組み

【目標達成に向けた各市町村の取り組み】

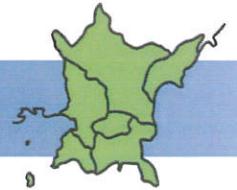
	誘客促進	体制強化		課題
		田舎暮らし体験・民泊の強化	プログラムの強化	
四万十市		<ul style="list-style-type: none"> 「田舎暮らし」体験受入れ農家の拡大に取り組む（本物フォーラムまでに100軒を目標） 受入れ農家のレベルアップのための勉強会の実施 広域・6市町村・官民の連携強化、ネットワークの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 体験プログラムのブラッシュアップ 体験プログラムのメニュー拡充（山のプログラムの強化） 	<ul style="list-style-type: none"> 押し付けにならないように、参画民宿を増やす仕組みづくりが難しい
宿毛市		<ul style="list-style-type: none"> 民宿の強化（栄喜地区を優先的に取り組み。20軒を目標） 将来的には山方面の受入れ農家の強化を図る 	漁業体験のブラッシュアップ	<ul style="list-style-type: none"> 体験プログラム作りのノウハウがわからない
三原村		<ul style="list-style-type: none"> 現在20軒ある農家民泊の体制づくり（ひとつつのエリアとして受け入れる） 	<ul style="list-style-type: none"> 体験プログラムの充実（農業公社の活用…ゆず体験・硯体験・川の体験など） 植物、ホタルなどの自然学習のプログラムの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 山のプログラムが少ない 市町村同士、広域と市町村の連携がない。年度をまたぐときの引継ぎが出来ていない
大月町		・キャンプ場の活用	<ul style="list-style-type: none"> 既存民宿施設で実施可能な仕組みづくり 海洋体験プログラムの充実 実習型体験プログラムの造成 	
土佐清水市		・行政関係者を含めた民泊に対する知識等のレベルアップを図る	・海洋館オープンに合わせて体験プログラムの整備を図る	
黒潮町		・現在11軒		



【進行スケジュール】

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
商品造成	市町村、事業実施団体（受入れ事業者や体験プログラム事業者）等と連携した地域素材・地域特性を活かした旅行商品の造成（既存の取組み）		ターゲットの絞り込み後テーマやコンセプトに沿って商品造成を見直す		商品造成の見直し		
	市町村、事業実施団体（受入れ事業者やプログラム事業者）等と連携した地域素材・地域特性を活かした新たな旅行商品の造成（新規の取組み）		ターゲットの絞り込み後テーマやコンセプトに沿って商品造成を見直す		商品造成の見直し		
	ニーズ調査を基にした「幡多地区」のテーマの見直し・確立						
	広域エリアの農家・漁家等に対し、教育旅行の取り組み、「田舎暮らし」体験について説明会を実施し、勧誘し受入れ先拡大に努める		「田舎暮らし」体験プログラムの商品数を増やすためには、受入先拡大に継続的に取組む				
誘客促進	旅行会社、学校などのニーズ調査の実施						
	ニーズ調査に基づく「幡多地域」のターゲットの絞り込						
	モニターツアーの実施（旅行会社・学校）						
	旅行会社・学校への営業						
広報PR	旅行会社・学校向けのセールスプロモーションツールの作成（パンフレット、DVD、IT等）						
	「田舎暮らし」体験農家への研修の実施（広域エリアで受入れの「質」を均一化すると共に、「質」の向上を図るために、専門講師等を招聘して研修の実施）		「質」向上を維持するために継続的に取組む				
	エリアごとに受入れの組織化を進めると共に広域ネットワークづくり						
体制強化	受入れマニュアルの整備		既存の見直し	見直し	見直し		

幡多広域観光振興計画



3. 幡多地域の観光の取り組み

② スポーツ客

現状

- スポーツ客 91,500人
- 受入：サッカー、野球、レスリング、陸上等で10,000人が来訪している。

【誘致に活用できる施設】

四万十市	①安並運動公園	バスケットボール、バレー、バトミントン、テニス、野球、ソフト、サッカー、ロードサイクル等
	②四万十川下流交流センター	ボート
	③四万十 川の駅カヌー館	カヌー
	④武道館	
宿毛市	①宿毛運動公園	野球
	②和田体育館	相撲、バドミントン等
	③宿毛市総合運動公園	陸上競技場、バスケットボール、バドミントン、卓球、柔道、剣道等
	④宿毛市立平田公園	テニス、サッカー
	⑤宿毛市立東部運動場	ソフト、ラグビー
三原村	①ふれあい広場	サッカー、ラグビー
大月町	①大月町民総合グランド	野球、ソフトボール
土佐清水市	①土佐清水市立市民体育館	バスケットボール等
黒潮町	①土佐西南大規模公園	テニス、バスケットボール、バレー、陸上、サッカー等
	②黒潮町大方球場	野球

対策

- 新たな受入に向け、黒潮町ではラクロスの大会を計画中。関西の大学女子を誘致のメインターゲットとする。
- ターゲットは、中高等学校、大学（クラブ、サークル）。関西、中国・四国、九州の3エリアをターゲットとする。
- 誘致：各競技団体の関係者等（監督、コーチ）との人的つながりを活用した誘致に取り組む。
- 単独市町村だけでなく、広域のエリア全体で受入できる仕組み・体制を強化する。
- 各市町村はどのスポーツを中心に誘致するのかを絞り込む。

スポーツ客のターゲット及び目標数値設定の根拠

目標

スポーツ客 91,500人 ▶ H33年 12,200人増の103,700人

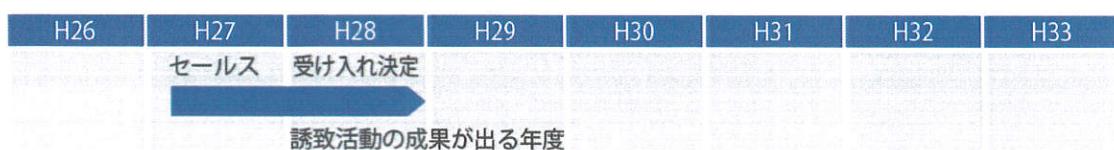
【ターゲットエリアと目標数値】

91,500人 ▶ 103,700人

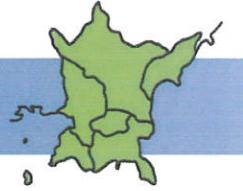
- ①関西
- ②中国・四国
- ③九州



【誘致の成果】



幡多広域観光振興計画



3. 幡多地域の観光の取り組み

【受入増加に向け取り組む競技と目標】

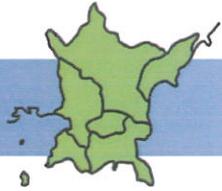
			H25 年度実績		H33 年度目標	
四万十市	①野球 ②ロードサイクル		321 人	321 人	420 人	420 人
宿毛市	①サッカー ②レスリング		7,960 人 0 人	7,960 人 300 人	8,300 人 300 人	8,600 人
三原村	①サッカー		8,300 人	8,300 人	9,000 人	9,000 人
大月町	受け入れ施設が整備されていない					
土佐清水市	①野球 ②テニス（ソフトテニス・硬式・軟式テニス含む） ③駅伝（※ロードレース含む） ④サッカー ⑤ウォーキング ⑥その他（バドミントン・スカッシュ・空手・ラージボール等）		3,810 人 132 人 1,055 人 150 人 332 人 585 人	6,036 人	4,100 人 200 人 1,300 人 300 人 500 人 1,200 人	7,600 人
黒潮町	①テニス ②サッカー ③ラクロス ④パークゴルフ ⑤フットサル ⑥バレーボール ⑦ゴルフ		15,035 人 15,817 人 0 人 1,602 人 1,586 人 2,349 人 32,545 人	68,934 人	16,500 人 20,600 人 1,000 人 1,800 人 1,900 人 2,800 人 33,500 人	78,100 人
幡多広域			91,551 人		103,720 人	

根拠

- 四万十市の野球に関しては、ファイティングドックスキャンプ（延1,200泊）、関西の大学硬式野球部（京都大学・びわこ成蹊スポーツ大学で延1,620泊）などの実績があり、引き続きファイティングドックスのキャンプの獲得、関西大学野球部のキャンプ獲得に向けて動く。
- 大学野球部に関しては、これまでキャンプを行った野球部とのネットワークを活かして、他大学へのセールスを図る。
- 宿毛市のレスリングに関しては、日本レスリング協会とのネットワークを構築・強化し、レスリングのイベントに有名選手を派遣してもらうことにより集客、継続的取り組みにつなげる。
- サッカー、野球はすでに各市町村で受入をしているが、幡多広域地域全体で受入れをする仕組み、体制を整備していく。受入れがオーバーフローになった場合に他の市町村に斡旋する。
- サッカーに関しては、JFA(公益財団法人 日本サッカー協会)が、キッズ、少年サッカー、女子サッカーをはじめ、シニアサッカーなど多くのカテゴリーの振興に取り組んでいるので、これまでのネットワークに加え、JFAへのセールスを図ることにより、さらなる来訪に結びつける。
- スポーツメーカーとのネットワークを構築していく。（例：ミズノなど）
- さらに、サッカー間のネットワークは、フットサルなどの勧誘に結びつけることも可能である。
- 少年野球、少年サッカーの誘致は、競技をする子供だけでなく、応援する家族も一緒に来訪することが多いので、地域への経済効果が大きい。
- これから受入れに取り組む黒潮町のラクロスに関しては、黒潮町関係者にラクロス関係者とのネットワークがあることや、関西圏の大学から受入れの打診があったことなど、ある程度のネットワークがある。今後は、日本学生ラクロス連盟西日本支部（男女ともに70近いチームが参加）とのネットワークを構築し、関西圏の大学女子チームを中心に営業をかけていく。



幡多広域観光振興計画



3. 幡多地域の観光の取り組み

【目標達成に向けた施策】～H33年 12,200人増に向けて～

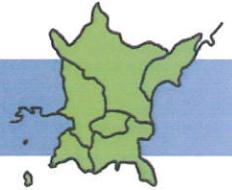
施策	誘客促進	広報PR	体制強化
	<ul style="list-style-type: none"> 関係者へのニーズ調査を実施。調査をもとに可能性の分析・ターゲットの絞り込み ターゲット（実施団体・スポーツ組織・大学等学校）への誘致活動の実施（既存および新規開拓への取り組み） 受入実績及び問い合わせがあった団体への訪問の実施 競技団体の関係者との人的繋がりの活用（ネットワークの構築） 誘致インセンティブの支援 スポーツ誘致専門のエージェントに協力を仰ぐ 		
		<ul style="list-style-type: none"> 誘致ツールの作成（広域市町村の競技視察・宿泊施設など受入れ態勢を1冊にまとめたパンフレットなど） 	
			<ul style="list-style-type: none"> スポーツ観光の勉強会の実施 広域観光協議会・市町村の体制強化（スポーツ観光に関するネットワークの強化・体育協会などとも連携）

施策	広域観光協議会の役割	市町村（行政・観光協会）の役割	県の役割
誘客促進	<ul style="list-style-type: none"> 関係者へのニーズ調査を実施。調査をもとに可能性の分析・ターゲットの絞り込み ターゲットへの誘致活動をサポート 競技団体の関係者とのネットワークの構築 スポーツ誘致専門のエージェント訪問をサポート（ネットワークが使えない場合） 	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ調査をもとに可能性の分析・ターゲットの絞り込み 競技団体の関係者とのネットワークの構築 スポーツ誘致専門のエージェント訪問をサポート 	
広報PR	<ul style="list-style-type: none"> 誘致ツールの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ツール作成のための情報の提供 	
体制強化	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ観光の勉強会の実施 広域観光協議会・市町村の体制強化（スポーツ観光に関する各団体・学校等とのネットワークの強化） 	<ul style="list-style-type: none"> 勉強会への参加（市町村関係者自らと施設等関係者への呼びかけ） 広域観光協議会・市町村の体制強化（スポーツ観光に関する各団体・学校等とのネットワークの強化） 	
ワンストップ窓口機能	<ul style="list-style-type: none"> 競技団体・旅行会社等からの問い合わせ・申し込み窓口機能 市町村への連絡 エリア全体のコーディネート・調整（各市町村が個々で受入を実施している競技がオーバーフローになった時はエリア全体で受け入れる） 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村内の連絡調整 受入れのコーディネート 	
広域戦略の立案と県・市町村（行政・観光協会）との連携	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ調査の分析結果を市町村・関係者へフィードバックすることにより、広域での情報共有を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ調査の分析、旅行会社、競技団体関係者の情報等を取得することにより、ニーズを把握。誘客促進に活かす ニーズ調査等を受け入れ態勢・施設改善等に活かす 	

【進行スケジュール】

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
誘客促進	関係者へのニーズ調査を実施。調査をもとに可能性の分析	▶		▶	▶		
	ターゲットの絞り込み	▶	▶	▶	▶		
	ターゲットへの誘致活動						
	競技団体の関係者とのネットワークの構築 ※スポーツ誘致専門のエージェント訪問をサポート（ネットワークが使えない場合）						
	スポーツメーカーとのネットワークの構築・強化						
広報PR	誘致ツールの作成	▶	▶	▶	▶	▶	
		各市町村の施設の最新情報・これまでの受入れチーム情報・地元の練習相手の歴史などを入れたツールを毎年作成する					
体制強化	市町村関係者との体制強化	▶	▶	▶	▶	▶	
	スポーツ観光の勉強会の実施						

幡多広域観光振興計画



3. 幡多地域の観光の取り組み

③ 一般観光客の受入れ



現状

- 地域の状況：全国的に少子高齢化が進む中、特に幡多地域では3市町村（土佐清水市、大月町、三原村）が高齢化率40%を超えており、高齢化率40%を超過している。
- 幡多地域での宿泊地は主として、四万十市、土佐清水の足摺である。
- 山・川・里・海などの自然には恵まれている。
- 平成24年（10月～12月）放映のテレビドラマ「遅咲きのひまわり」の放映や、平成25年（7月1日～12月31日）に実施した「楽しまんと！はた博」により、さらに四万十川及び幡多地区の認知度が上がった。
- 高知県内の他地域に比べると、近畿・首都圏からの来訪者に人気がある。高知県内への県外客の発地ブロック別入込割合は、関東からの旅行者の割合が過去最高の13.6%、近畿からの旅行者は26.2%となる中、人口の多い関東・近畿ブロック合計では、桂浜、四万十川への旅行者が49%と最も多く、次いで高知城、足摺岬が44%と続いている。（平成25年度の県外観光客入込・動態調査報告書）
- 高知県への近畿からの来訪者の4分の3が大阪府を発地としている。（平成25年度の県外観光客入込・動態調査報告書）
- 四国島内では、高知県へは愛媛県からの来訪者が多いが、主として中部、仁淀流域のいの町、佐川町などに集中している。（平成25年度の県外観光客入込・動態調査報告書）
- 高速道路延伸（松山自動車道の西予宇和IC-宇和島北ICが平成24年3月開通・高知自動車道 中土佐IC～四万十町中央ICが平成24年12月に開通）により、松山市内、高知市内だけでなく高松市の3か所の四国内拠点からのアクセスが良くなっている。

課題

- 10年前に比べると、自然やスポーツ（カヌー等）を楽しんでもらうメニューは充実してきたが、来訪者のターゲットやテーマが細分化されてきた今の来訪者ニーズに、受入れ側が追いついているとは言い難い。
- 最初のきっかけがテレビ番組による情報発信だったので、首都圏や関西圏など広域からの来訪者は多い。それに比べると、近場（四国内・中国地方など）に対する情報発信やセールスが十分とは言い難い。

対策

- 来訪者のターゲットやテーマ等のマーケティング調査を実施・分析し、幡多地域に対する来訪者のニーズ、行動動向等を知る。
- 分析結果をもとに、ターゲットやニーズ、手配方法（個人、エージェント利用）に合った商品造成、誘客促進、広報PRなどの方法を検討する。
- これまで十分な誘客促進策を打てていない四国内（特に愛媛県・香川県）、中国地方（特に岡山県・広島県）への商品造成、誘客促進、広報PRなどを実施し、宿泊観光の増加に結びつける。また、このエリアの来訪者のリピーターを増やす。
- 個人客の入込比率の高い首都圏・関西圏に対する個人手配客・エージェント手配客への誘客促進策を実施する。
- 今後ますます増えていくと考えられる個人手配客の満足度を上げると共に、リピーターにつなげていくため、「田舎暮らし」の体験プログラムの充実を図る。

一般観光客のターゲット及び目標数値設定の根拠

目標

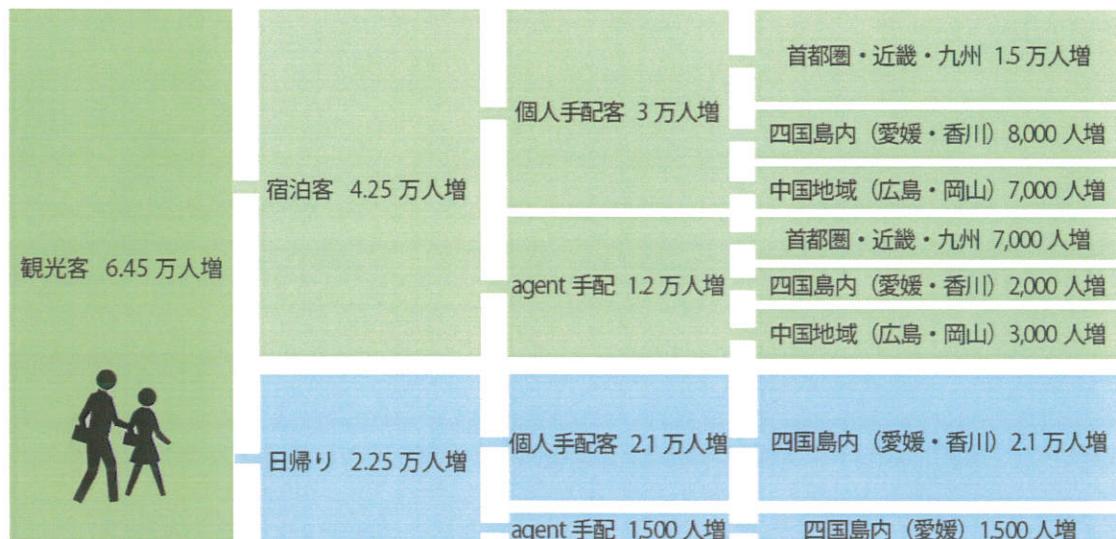


一般旅行 H27年 123.9万人 H33年 64,500人増の130.35万人へ



3. 幡多地域の観光の取り組み

【一般観光客のターゲット及び目標数値設定の根拠】



根拠

【宿泊・旅行会社手配の数値について】

- 首都圏・関西圏からの旅行者比率が高知県内でも高いエリア（四万十・足摺エリアの比率は40～50%）である点や、これまででも首都圏・関西圏のエージェントが四国内を広域に周遊する2泊3日の旅行商品を造成している点から、全体目標の6割弱の7,000人を目標数値とした。
- 四国島内の愛媛県については、この数年、仁淀エリア（佐川町・いの町など）への愛媛県からの来訪者が増えていることと、愛媛県内の地元エージェントが高知県商品の造成に熱心である点などから、3,000人を目標数値とした。
- 香川県内については、これまでほとんど誘客活動を行っていない点、宿泊に関しては新規開拓に近いという点も考え、2,000人という目標数値とした。
- 平成25年度の観光動態調査の数値を参考にすれば、首都圏・関西圏と、四国・中国地域の比率はともに50%程度と考えられるが、四国島内での宿泊観光の商品造成が少ない点も加味して、6:4程度の比率とした。
- 四国島内では、これまで十分な市場開拓を行ってこなかった点と、一度来訪してもらうとリピーターとなる割合が高い点を考えて、重点ターゲットのひとつとして挙げた。

【宿泊・個人手配の数値について】

- 個人手配に関しては、四国・中国地域に対する情報発信が十分と言えなかっただけを考慮し、四国・中国地域については市場開拓の余地が十分あるので、首都圏・関西圏と四国・中国地域の比率を半々とした。
- 松山自動車道・高知自動車道の延伸により、松山や高松からのアクセスが良くなつた。しかしながら、時間距離が短縮され「近くなったこと」が、十分情報として発信できていない。アクセス情報をもつと発信することにより、愛媛県や香川県から1泊2日の旅行團として集客できる可能性が高い。

【日帰りの数値について】

- 日帰りに関しては、四国島内では、これまで十分な市場開拓を行ってこなかった点と、一度来訪してもらうとリピーターとなる割合が高い点を考慮して、ターゲットとして愛媛県・香川県を挙げた。
- 日帰り旅行の情報取得、旅行手配においては個人旅行者の多くがITやマスコミ、口コミ等を利用し、エージェントの利用が減っている点から、個人手配を8割強の比率とした。
- エージェント手配に関しては、愛媛県では地元旅行会社が高知県への送客に熱心で日帰りバスツアーの造成も見込まれる点から1,500人という目標数値とした。

幡多広域観光振興計画



3. 幡多地域の観光の取り組み

【目標達成に向けた施策】～H33年 64,500人増に向けて～

施策

	商品造成	<ul style="list-style-type: none"> エージェントが商品造成しやすいように、広域の視点やテーマで観光素材（「田舎暮らし」の体験プログラムや宿泊、アクセス、地域の食等）を結び付ける 体験プログラムの商品造成を行う 「食」の魅力が誘客につながるので、「食」の強化を図る
	誘客促進	<ul style="list-style-type: none"> 関係者へのニーズ調査を実施。調査をもとに可能性の分析・ターゲットの絞り込み（特に開拓が十分でない四国島内） エージェントへの営業（首都圏・関西圏のエージェントだけでなく、宿泊及び日帰り客増に向けた四国島内エージェントへの営業を実施） 幡多広域観光協議会は、地域旅行会社として、造成した体験プログラムの営業・販売 誘致インセンティブの支援 モニターツアーの実施（旅行会社・マスコミ関係者、一般旅行者）
	広報PR	<ul style="list-style-type: none"> エージェントに向けた情報発信ツールの作成 個人旅行者に向けた広域エリアの情報発信ツールの作成 四国島内個人旅行者に向けた周知（松山・高松でのPRイベントの実施・マスコミの活用） はたっぴーの活用
	体制強化	<ul style="list-style-type: none"> 広域エリア全体で体験メニュー実施者（ガイド・インストラクター）の育成 観光ガイド・インストラクターを対象とした勉強会の実施（おもてなし研修など） 広域ネットワークの強化 広域組織の強化（地域旅行会社としての機能強化）

施策	広域観光協議会の役割	市町村（行政・観光協会）の役割	県の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 観光資源の発掘・磨き上げ（「田舎暮らし」の体験プログラムづくり・「食」の開発をコーディネート・サポート） 市町村が磨き上げた資源を、「広域」の視点でテーマによって結びつけ、より魅力的なメニューとしてエージェントに発信し、エージェントの商品造成に結びつける 市町村が磨き上げた資源を、地域旅行会社として商品造成を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 観光資源の発掘・磨き上げ（「田舎暮らし」の体験プログラムづくり・「食」の開発をコーディネート・サポート） 	
	<ul style="list-style-type: none"> 造成した商品を旅行会社や個人に向けてセールス・販売 地域旅行会社として造成商品の販売 	<ul style="list-style-type: none"> 広域観光協議会と連携してセールスを実施 	
	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社に向けた広域エリアの情報発信ツールの作成および情報発信 個人旅行者に向けた広域エリアの情報発信ツールの作成及び情報発信 四国島内個人旅行者に向けた周知（松山・高松でのPRイベントの実施・マスコミの活用） はたっぴーの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 広域観光協議会と協力して広域エリア全体で体験メニュー実施者（ガイド・インストラクター）の育成 広域観光協議会と協力して観光ガイド・インストラクターに向けた勉強会（おもてなし研修など）の実施 地元の事業者・関係者に対し、研修参加への呼びかけ 市町村のガイド・インストラクターのネットワーク強化・サポート 広域観光協議会との連携強化 	
	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と協力して広域エリア全体で体験メニュー実施者（ガイド・インストラクター）の育成 市町村と協力して観光ガイド・インストラクターに向けた勉強会の実施（おもてなし研修など） 市町村との連携強化 地域旅行会社としての機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> 広域観光協議会と協力して広域エリア全体で体験メニュー実施者（ガイド・インストラクター）の育成 広域観光協議会と協力して観光ガイド・インストラクターに向けた勉強会（おもてなし研修など）の実施 地元の事業者・関係者に対し、研修参加への呼びかけ 市町村のガイド・インストラクターのネットワーク強化・サポート 広域観光協議会との連携強化 	

幡多広域観光振興計画



3. 幡多地域の観光の取り組み

施策	広域観光協議会の役割	市町村（行政・観光協会）の役割	県の役割
ワンストップ窓口機能	・地域旅行会社としての機能充実（広域エリアの観光資源を活用した商品造成・販売・受け入れ・地元の事業者への手配・旅行会社と地元事業者への清算業務を一括で実施）		
広域戦略の立案と県・市町村（行政・観光協会）との連携	・市町村（行政・観光協会）との連携を密にし、市町村の情報や資源を活用して、広域としての戦略を作成・実施 ・県・市町村との情報の共有・ネットワークの強化 ・マーケティングを実施・分析⇒P D C A⇒新たな戦略の作成・実施⇒市町村・県へフィードバック	・広域観光協議会から得た情報を観光関連事業者や住民へフィードバック ・広域観光協議会から得た情報を観光関連事業者や住民へフィードバック	

【進行スケジュール】

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
商品造成	エージェントが商品造成しやすいように、広域の視点やテーマで観光素材（「田舎暮らし」の体験プログラムや宿泊、アクセス、地域の食等）を結び付ける						
	体験プログラムの商品造成を行う						
	「食」の強化を図る						
関係者へのニーズ調査を実施。可能性の分析	→	→	→	→	→	→	→
モニターツアーの実施	● 旅行会社・マスコミ関係者 ● 一般旅行者	香川・愛媛 香川・愛媛に実施	首都圏・関西圏 岡山・広島に実施	四国・中国地方 岡山・広島に実施	香川・愛媛 香川・愛媛に実施	首都圏・関西圏 ターゲットエリアを検討して実施	四国・中国地方
ターゲットの絞り込み							
エージェントへの営業	● 首都圏・関西圏 ● 四国島内（愛媛県） ● 四国島内（香川県） ● 中国地方（広島県・岡山県）	フジトラベル・愛媛新聞旅行・伊予鉄トラベル等 あなぶきトラベル等 両備バス・中国トラベル・広電観光・瀬戸内海汽船トラベル					
誘致インセンティブの支援							
幡多広域観光協議会は、地域旅行会社として、造成した体験プログラムの営業・販売							
エージェントに向けた情報発信ツールの作成							
個人旅行者向けの広域エリアの情報発信ツールの作成							
広報PR	四国島内個人旅行者に向けた周知	● 松山・高松でのPRイベントの実施 ● 松山・高松のマスコミの活用	大街道（松山）・丸亀町（高松）で実施 愛媛こまち・香川こまち・リビング新聞・オアシスなどの生活情報雑誌の活用				
	はたっぴーの活用						
体制強化	人材（ガイド・インストラクター）の育成						
	観光ガイド・インストラクターを対象とした勉強会の実施（おもてなし研修など）	→	→	→	→	→	
	広域ネットワークの強化						
	広域組織の強化（地域旅行会社としての機能強化）						

幡多広域観光振興計画



3. 幡多地域の観光の取り組み

(7) 国際観光の推進（インバウンド）

現状

- 近年、国内への外国人観光客が増加しており、幡多地域への来訪者も増えつつあるが、全国的に見て高知県の誘客は全国最下位レベル。

【高知県における外国人延べ宿泊数全国ランキング】

	H22	H23	H24	H25
日本全国	26,023,140	17,015,810	23,822,520	31,251,710
高知県	46位 (15,970人泊)	47位 (12,880人泊)	46位 (18,690人泊)	45位 (20,830泊)

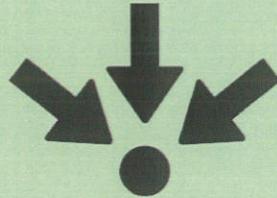
※観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数（従業員が10人以上の宿泊施設のみ）より

課題

- 外国人向け観光を支える基本的なインフラが十分整備されていない
- 都市部からの地理的なハンディ（移動時間、移動料金等）があるうえ、海外に向けて他県を圧倒するような魅力の発信ができていない

対策

- 本物の日本を感じる「はた旅」の提案
 - 通常の日本旅行では味わえない幡多ならではの旅を外国人に提供
 - オフシーズンにおける旅行会社とのタイアップ
- 受入体制の充実 ⇒ ★満足度向上 ★リピーターの獲得
 - 観光案内版、誘導看板、パンフレット等の多言語化の推進
- 優先市場 ⇒ 『台湾・香港・シンガポール・タイ』



(8) 幡多広域における県・市町村（行政・観光協会）と広域観光協議会の役割分担

市町村観光協議会の役割

- 市町村と連携・協力して観光情報の発信
- 集客力のあるイベントの実施
- 観光施設の指定管理

情報共有

市町村の役割

- 地域づくり、地域活性の視点を持って、市町村独自の観光素材の発掘・磨き上げを行い、市町村で個性的な旅行商品づくりに取り組む
- 地域ネットワークの構築
- 観光協会と連携して市町村の観光情報の発信
- 全国の情報、旅行会社の情報等を観光協会へフィードバック

幡多広域観光協議会の役割

- 観光地づくりに向けた企画立案
- 地域観光・情報の拠点
- 地域旅行会社の役割を担う
- 地域コンセプト・テーマに沿った広域観光戦略の立案と実施
 - 市町村の素材を活用した広域全般の旅行商品づくり・販売・受け入れ
 - ターゲットに向けた観光情報の発信
 - 地域への確実な送客
- 地域旅行会社としてのワンストップ窓口機能（旅行会社・個人客への対応）
- 全国の情報、旅行会社の情報等を各市町村へフィードバック
- 広域エリアの観光人材の育成（担い手の質の向上）
- 広域エリアの観光状況、観光客満足度などのマケティングと分析…市町村へフィードバック
⇒職員及び臨時職員による各事業を定期的にPDCAし、更なる戦略の立案と実施へ



県の役割

- マーケット戦略の視点に立って、観光地づくりへの支援
- 全国への情報発信
- より広域の視点で「高知県」の旅行商品を持つて旅行会社へのセールスを実施
- 全国の情報、旅行会社の情報等を広域協議会へフィードバック
- 広域協議会が行う人材育成への支援
- おもてなし向上のための研修等の実施
- スポーツツーリズムの推進
- 国際観光の推進（四国ツーリズム創造機構と連携しインバウンド施策を実施・四国全体の周遊プランの作成など）

”役割が重ならないように分担することと、それぞれの取り組みを市町村・県と広域が一体的に取り組むことが重要”



4. 幡多広域観光協議会が取り組む事業

幡多広域が取り組む事業

- ① 地域素材を活用した商品造成
- ② 造成した商品の販売・誘客促進
- ③ 広報PR（情報発信機能 / 地域グルメ・地域産品のPRや地域産品の販売支援機能）
- ④ 体制強化・人材の育成
- ⑤ ワンストップ窓口機能
- ⑥ 広域戦略の立案と、県・市町村（行政・観光協会）との連携

幡多広域観光協議会に求められる機能

- ① 広域観光の企画・立案
- ② 旅行商品の造成・販売・取扱
- ③ 広域エリアの広報・情報発信・窓口
- ④ 広域観光に関わる地域の人材の育成
- ⑤ 観光産業化（物販など自主財源確保）

観光事業者だけでなく
農林水産業や製造業・地域住民が
観光に関わることで、
地域コミュニティ・地域経済が活性化！



5. 幡多広域観光協議会の課題

幡多広域の観光の現状と課題

- 幡多広域観光協議会と市町村（行政・観光協会）及び県の役割分担が出来ていないため、重複して仕事をしている。
- 幡多広域観光協議会と市町村（行政・観光協会）及び県で、観光情報の共有が出来ていない。また連携も強固とは言い難い。
- 幡多広域観光協議会の中で、幡多地域全体で指すべき姿（目的や目標）が明確でないため、協議会職員も目的や目標が明確になっていない。
- 協議会職員の育成が十分でないため、戦略の企画・立案やその実施が十分にできていない。（現在は観光のプロとして事業に取り組む人がいない）

機能する幡多広域観光協議会になるためには ...

- ① 地域が広域として目指すべき姿（目的・目標）を、広域観光協議会、市町村（行政・観光協会）・県で共有する（コンセプトやテーマを明確にし、幡多広域ではどういう「観光」をしていくのか？協議会はどういう機能を持つか？など）
- ② 市町村及び県との役割分担を明確化すると共に、市町村及び県とのネットワークの強化を図る
- ③ 目指すべき姿（目的・目標）に向けた事業を立案する
- ④ 事業を達成するために、組織毎の目標と役割を明確にする
- ⑤ 実現に向けてやるべきことを明確化し、優先順位をつけて取り組む
- ⑥ 機能する組織（広域観光協議会、市町村観光協会）になるために、継続的に人材育成に取り組み、幡多広域地域の観光の担い手を育てる